



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 企画本部長 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,290	0.1	1,015	△5.6	603	7.0
2022年3月期	17,268	△2.2	1,075	△38.3	563	△51.8
(注) 包括利益	2023年3月期 △4,623百万円(-%)		2022年3月期 △3,742百万円(-%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.44	—	1.7	0.1	5.8
2022年3月期	93.07	—	1.4	0.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	865,595	32,903	3.7	5,308.80
2022年3月期	905,165	38,387	3.9	5,905.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,259百万円 2022年3月期 35,766百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△51,682	6,975	△862	37,457
2022年3月期	29,298	△13,924	△309	83,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	312	53.7	0.8
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	312	50.2	0.8
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		36.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,665	△0.5	440	△52.6	300	△50.0	49.36
通期	17,540	1.4	1,210	19.2	825	36.6	135.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	6,249,020株	2022年3月期	6,249,020株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	172,370株	2022年3月期	192,288株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,070,583株	2022年3月期	6,056,316株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（2023年3月期166,800株、2022年3月期187,600株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,376	9.5	2,183	134.6	1,966	210.2
2022年3月期	11,293	△2.3	930	△35.5	633	△41.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	323.99	—
2022年3月期	104.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	855,739	30,364	3.5	4,996.99
2022年3月期	893,377	33,962	3.8	5,607.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,364百万円 2022年3月期 33,962百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,655	1.4	430	△45.6	335	△40.3	55.12
通期	11,425	△7.6	1,080	△50.5	800	△59.3	131.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	(3) 連結株主資本等変動計算書	8
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
4.	個別財務諸表	15
	(1) 貸借対照表	15
	(2) 損益計算書	17
	(3) 株主資本等変動計算書	18
5.	その他	20
	役員の異動	20
6.	補足情報	21
	2022年度決算説明資料	21
	(1) 2022年度決算の概況	21
	(2) 貸出金等の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、原材料価格の上昇や供給面での制約などから一部に弱さがみられたものの、経済対策の効果や新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことなどから緩やかながら持ち直しました。また、海外経済は米国ではインフレや相次ぐ利上げにより住宅投資は減少しましたが、良好な雇用環境を背景に景気は持ち直しの動きが続きまし。この間、欧州ではエネルギー価格の高騰などから景気は足踏み状態となりました。一方、中国では昨年末以降ゼロコロナ政策の解除を機に景気回復の動きがみられました。

金融情勢については、欧米では利上げが進展しましたが、年度末にかけ一部金融機関の経営破綻を契機に利上げペースは鈍化しました。一方、中国では景気浮揚のための金融緩和が実施されました。国内では日本銀行の金融緩和策が継続される中、2022年12月に長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%」程度に拡大したため、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、一旦は0.5%近辺に上昇したものの、当年度末には0.3%台、ドル円相場は133円台、日経平均株価は28,000円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度比22百万円増収の172億90百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したものの、資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度比82百万円増加の162億75百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比60百万円減益の10億15百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社のちくぎんリース株式会社を完全子会社化したことに伴い非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことなどから、前連結会計年度比39百万円増益の6億3百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度比10億82百万円増収の123億76百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比12億53百万円増益の21億83百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比2億78百万円増収の64億67百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、与信関係費用が減少したことなどから、前連結会計年度比43百万円増益の2億13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金が増加したものの、金融機関預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比4億円減少の7,973億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動を務めた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比148億円増加の5,534億円となりました。有価証券は、地方債や短期社債が増加したことなどから、前連結会計年度末比135億円減少の2,242億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比54億円減少の329億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.27ポイント上昇の8.44%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による148億59百万円の減少や借入金の減少による415億24百万円の減少などから、前連結会計年度比809億80百万円減少の516億82百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出466億36百万円はありましたが、有価証券の売却による収入94億17百万円や有価証券の償還による収入447億75百万円などから、前連結会計年度比208億99百万円増加の69億75百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億14百万円や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億82百万円などから、前連結会計年度比5億52百万円減少の8億62百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比455億69百万円減少の374億57百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は175億40百万円、経常利益は12億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億25百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は114億25百万円、経常利益は10億80百万円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	90,174	46,421
買入金銭債権	435	483
有価証券	237,869	224,280
貸出金	538,548	553,408
外国為替	1,547	3,195
リース債権及びリース投資資産	9,415	9,631
その他資産	9,986	10,174
有形固定資産	8,741	8,591
建物	1,858	1,771
土地	6,297	6,053
リース資産	1	0
建設仮勘定	50	93
その他の有形固定資産	533	671
無形固定資産	355	742
ソフトウェア	81	587
ソフトウェア仮勘定	239	119
その他の無形固定資産	35	35
退職給付に係る資産	781	858
繰延税金資産	835	972
支払承諾見返	8,656	8,906
貸倒引当金	△2,183	△2,071
資産の部合計	905,165	865,595
負債の部		
預金	794,476	794,380
譲渡性預金	3,355	3,010
コールマネー及び売渡手形	—	7,900
借入金	54,570	13,046
外国為替	7	22
その他負債	4,186	3,989
退職給付に係る負債	95	98
役員退職慰労引当金	85	85
役員株式給付引当金	214	204
偶発損失引当金	158	135
再評価に係る繰延税金負債	971	913
支払承諾	8,656	8,906
負債の部合計	866,778	832,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	7,228
利益剰余金	20,171	20,596
自己株式	△354	△317
株主資本合計	33,596	35,507
その他有価証券評価差額金	235	△5,045
土地再評価差額金	1,775	1,642
退職給付に係る調整累計額	157	155
その他の包括利益累計額合計	2,169	△3,247
非支配株主持分	2,621	644
純資産の部合計	38,387	32,903
負債及び純資産の部合計	905,165	865,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	17,268	17,290
資金運用収益	8,655	8,716
貸出金利息	6,747	6,627
有価証券利息配当金	1,576	1,623
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	143	271
その他の受入利息	188	193
役務取引等収益	2,042	1,960
その他業務収益	6,067	6,263
その他経常収益	502	350
償却債権取立益	—	2
その他の経常収益	502	348
経常費用	16,192	16,275
資金調達費用	89	134
預金利息	57	105
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△0
借入金利息	30	27
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	942	885
その他業務費用	5,741	5,939
営業経費	8,294	8,304
その他経常費用	1,123	1,010
貸倒引当金繰入額	792	705
その他の経常費用	331	304
経常利益	1,075	1,015
特別利益	13	5
固定資産処分益	0	5
退職給付信託返還益	13	—
特別損失	0	17
固定資産処分損	0	17
税金等調整前当期純利益	1,088	1,003
法人税、住民税及び事業税	357	443
法人税等調整額	51	△112
法人税等合計	408	331
当期純利益	679	671
非支配株主に帰属する当期純利益	116	68
親会社株主に帰属する当期純利益	563	603

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	679	671
その他の包括利益	△4,421	△5,295
その他有価証券評価差額金	△4,410	△5,292
退職給付に係る調整額	△11	△2
包括利益	△3,742	△4,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,853	△4,680
非支配株主に係る包括利益	111	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251	3	254
当期末残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,641	1,775	169	6,586	2,512	42,440
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						563
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,405	—	△11	△4,417	109	△4,307
当期変動額合計	△4,405	—	△11	△4,417	109	△4,053
当期末残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			603		603
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				38	38
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,449			1,449
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,449	424	36	1,910
当期末残高	8,000	7,228	20,596	△317	35,507

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						603
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,449
土地再評価差額金の取崩						133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,281	△133	△2	△5,417	△1,976	△7,393
当期変動額合計	△5,281	△133	△2	△5,417	△1,976	△5,483
当期末残高	△5,045	1,642	155	△3,247	644	32,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088	1,003
減価償却費	393	444
貸倒引当金の増減 (△)	△45	△112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	123	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
資金運用収益	△8,655	△8,716
資金調達費用	89	134
有価証券関係損益 (△)	△231	△69
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	0	11
貸出金の純増 (△) 減	△3,068	△14,859
預金の純増減 (△)	19,104	△96
譲渡性預金の純増減 (△)	△484	△344
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	14,696	△41,524
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,117	△1,816
コールローン等の純増 (△) 減	△1	△47
コールマネー等の純増減 (△)	—	7,900
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△238	△1,647
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	15
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	172	△216
資金運用による収入	8,657	8,706
資金調達による支出	△89	△138
その他	353	100
小計	29,756	△51,348
法人税等の支払額	△457	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,298	△51,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,382	△46,636
有価証券の売却による収入	22,910	9,417
有価証券の償還による収入	35,100	44,775
有形固定資産の取得による支出	△333	△377
有形固定資産の売却による収入	0	257
無形固定資産の取得による支出	△220	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,924	6,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311	△314
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	4	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,064	△45,569
現金及び現金同等物の期首残高	67,961	83,026
現金及び現金同等物の期末残高	83,026	37,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末343百万円及び187,600株、当連結会計年度末305百万円及び166,800株であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ちくぎんリース株式会社	リース業

(2) 企業結合日

2022年9月14日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

お客さまニーズがますます多様化かつ高度化するなか、グループ一体となった総合金融サービスの更なる充実を図るため、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の完全子会社化を実施いたしました。なお、追加取得した株式の議決権比率は46.25%であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	582百万円
取得原価		582百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,449百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,859	6,352	17,212	97	17,309	△19	17,290
セグメント間の内部経常収益	1,516	115	1,631	360	1,992	△1,992	—
計	12,376	6,467	18,843	458	19,302	△2,011	17,290
セグメント利益	2,183	213	2,397	146	2,543	△1,528	1,015
セグメント資産	854,846	15,809	870,655	1,363	872,019	△6,423	865,595
セグメント負債	825,374	13,341	838,715	336	839,052	△6,361	832,691
その他の項目							
減価償却費	394	45	440	3	444	—	444
資金運用収益	10,034	206	10,240	0	10,240	△1,524	8,716
資金調達費用	117	39	157	0	157	△22	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	784	51	835	2	838	—	838

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2)セグメント利益の調整額△1,528百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント資産の調整額△6,423百万円は、セグメント間消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△6,361百万円は、セグメント間消去であります。

(5)資金運用収益の調整額△1,524百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,308円80銭
1株当たり当期純利益金額	99円44銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度の株式数は、166千株であります。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度173千株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	32,903
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	644
(うち非支配株主持分)	百万円	644
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	6,076

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	603
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	603
普通株式の期中平均株式数	千株	6,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	90,153	46,398
現金	8,906	9,504
預け金	81,247	36,893
買入金銭債権	435	483
有価証券	238,303	225,330
国債	8,372	6,634
地方債	72,736	68,023
短期社債	3,999	—
社債	60,590	58,931
株式	15,099	16,777
その他の証券	77,504	74,963
貸出金	541,648	558,058
割引手形	4,210	3,514
手形貸付	43,584	42,822
証書貸付	432,633	445,875
当座貸越	61,220	65,845
外国為替	1,547	3,195
外国他店預け	1,547	3,195
その他資産	4,459	4,786
前払費用	23	22
未収収益	294	291
金融派生商品	5	3
その他の資産	4,136	4,468
有形固定資産	8,411	8,180
建物	1,836	1,750
土地	6,119	5,876
リース資産	186	160
建設仮勘定	50	93
その他の有形固定資産	218	299
無形固定資産	342	703
ソフトウェア	70	545
リース資産	8	4
ソフトウェア仮勘定	230	119
その他の無形固定資産	33	33
前払年金費用	554	635
繰延税金資産	846	954
支払承諾見返	8,656	8,906
貸倒引当金	△1,983	△1,894
資産の部合計	893,377	855,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	795,462	795,054
当座預金	32,976	32,047
普通預金	496,791	506,533
貯蓄預金	4,079	3,956
通知預金	1,028	1,188
定期預金	248,301	238,053
その他の預金	12,285	13,274
譲渡性預金	4,145	3,850
コールマネー	—	7,900
借入金	47,000	6,000
借入金	47,000	6,000
外国為替	7	22
未払外国為替	7	22
その他負債	2,797	2,388
未決済為替借	0	11
未払法人税等	93	117
未払費用	160	176
前受収益	432	417
金融派生商品	41	72
リース債務	203	173
資産除去債務	63	64
その他の負債	1,801	1,355
役員株式給付引当金	214	204
偶発損失引当金	158	135
再評価に係る繰延税金負債	971	913
支払承諾	8,656	8,906
負債の部合計	859,414	825,374
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	18,557	20,345
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	15,833	17,621
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	8,433	10,221
自己株式	△354	△317
株主資本合計	31,962	33,787
その他有価証券評価差額金	224	△5,065
土地再評価差額金	1,775	1,642
評価・換算差額等合計	1,999	△3,422
純資産の部合計	33,962	30,364
負債及び純資産の部合計	893,377	855,739

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	11,293	12,376
資金運用収益	8,637	10,034
貸出金利息	6,758	6,639
有価証券利息配当金	1,735	3,123
コールローン利息	0	0
預け金利息	143	271
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,999	1,911
受入為替手数料	640	623
その他の役務収益	1,359	1,288
その他業務収益	154	86
外国為替売買益	32	22
国債等債券売却益	121	63
その他経常収益	501	344
償却債権取立益	—	2
株式等売却益	410	172
その他の経常収益	91	169
経常費用	10,363	10,192
資金調達費用	70	117
預金利息	57	105
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	△0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	11	11
役務取引等費用	1,048	998
支払為替手数料	173	138
その他の役務費用	874	860
その他業務費用	55	34
国債等債券償却	20	—
金融派生商品費用	35	34
営業経費	8,033	8,020
その他経常費用	1,156	1,022
貸倒引当金繰入額	825	726
貸出金償却	5	5
株式等売却損	46	8
株式等償却	94	58
その他の経常費用	184	223
経常利益	930	2,183
特別利益	13	4
固定資産処分益	0	4
退職給付信託返還益	13	—
特別損失	0	17
固定資産処分損	0	17
税引前当期純利益	943	2,171
法人税、住民税及び事業税	281	290
法人税等調整額	28	△86
法人税等合計	309	204
当期純利益	633	1,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,111	18,236
当期変動額							
剰余金の配当						△312	△312
当期純利益						633	633
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	321	321
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,433	18,557

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△357	31,637	4,624	1,775	6,400	38,038
当期変動額						
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		633				633
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,400	—	△4,400	△4,400
当期変動額合計	3	325	△4,400	—	△4,400	△4,075
当期末残高	△354	31,962	224	1,775	1,999	33,962

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,433	18,557
当期変動額							
剰余金の配当						△312	△312
当期純利益						1,966	1,966
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						133	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,787	1,787
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	10,221	20,345

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△354	31,962	224	1,775	1,999	33,962
当期変動額						
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		1,966				1,966
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	38	38				38
土地再評価差額金の取崩		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,289	△133	△5,422	△5,422
当期変動額合計	36	1,824	△5,289	△133	△5,422	△3,597
当期末残高	△317	33,787	△5,065	1,642	△3,422	30,364

5. その他

役員 の 異 動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 補足情報

2022年度決算説明資料

(1) 2022年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2022年度		2021年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	10,881	1,263	9,618
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(10,818)	(1,301)	(9,516)
資 金 利 益	3	9,916	1,348	8,567
役 務 取 引 等 利 益	4	912	△ 38	951
そ の 他 業 務 利 益	5	52	△ 46	99
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	63	△ 37	101
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	8,029	△ 12	8,042
人 件 費	8	4,057	35	4,022
物 件 費	9	3,409	△ 47	3,457
税 金	10	562	△ 0	562
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	11	2,852	1,276 (80.96%)	1,576
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	2,788	1,314 (89.13%)	1,474
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	2,750	1,298 (89.40%)	1,452
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	14	105	△ 90
業 務 純 益	15	2,837	1,170 (70.26%)	1,666
臨 時 損 益	16	△ 654	82	△ 736
② 不 良 債 権 処 理 額	17	779	△ 191	970
貸 出 金 償 却	18	5	△ 0	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	712	△ 203	915
延 滞 債 権 等 売 却 損	20	-	-	-
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額	21	61	12	49
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	23	2	2	-
株 式 等 関 係 損 益	24	105	△ 163	269
そ の 他 臨 時 損 益	25	17	51	△ 34
経 常 利 益	26	2,183	1,253	930
特 別 損 益	27	△ 12	△ 25	12
固 定 資 産 処 分 損 益	28	△ 12	△ 11	△ 0
減 損 損 失	29	-	-	-
退 職 給 付 信 託 返 還 益	30	-	△ 13	13
税 引 前 当 期 純 利 益	31	2,171	1,227	943
法 人 税 等 合 計	32	204	△ 104	309
当 期 純 利 益	33	1,966	1,332	633

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	34	791	△ 89	880
-------------------------------	----	-----	------	-----

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2022年度		2021年度	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	9,978	△ 11	9,990
	資 金 利 益	2	8,581	15	8,566
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,074	△ 25	1,099
	そ の 他 業 務 利 益	4	323	△ 1	325
営	業 経 費	5	8,297	10	8,287
与	信 関 係 費 用	6	770	△ 77	847
	貸 出 金 償 却	7	5	△ 0	5
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	688	△ 200	888
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	17	113	△ 96
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	-	-	-
	償 却 債 権 取 立 益	12	2	2	-
	そ の 他	13	61	12	49
株	式 等 関 係 損 益	14	105	△ 165	270
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ	の 他	16	△ 1	49	△ 51
経	常 利 益	17	1,015	△ 60	1,075
特	別 損 益	18	△ 11	△ 24	12
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	1,003	△ 85	1,088
法	人 税 等 合 計	20	331	△ 77	408
当	期 純 利 益	21	671	△ 7	679
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	68	△ 47	116
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	23	603	39	563

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連	結 業 務 純 益	24	1,664	△135 (△ 7.54%)	1,800
連	結 実 質 業 務 純 益	25	1,681	△22 (△ 1.30%)	1,703
連	結 コ ア 業 務 純 益	26	1,617	15 (0.98%)	1,601
連	結 コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	27	1,579	0 (0.00%)	1,579

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)
- ・連結コア業務純益(除く投資信託解約損益) = 連結コア業務純益 - 投資信託解約損益

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,852	1,276	1,576
職員一人当たり(千円)	5,341	2,321	3,019
(2) 業務純益	2,837	1,170	1,666
職員一人当たり(千円)	5,313	2,121	3,192

注 出向を含まない期中平均従業員数

534

12

522

3. 利鞘【単体】

(%)

	2022年度		2021年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	0.18	0.98
(i) 貸出金利回	1.22	△ 0.03	1.25
(ii) 有価証券利回	1.27	0.52	0.75
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	0.02	0.94
(i) 預金等利回	0.01	0.01	0.00
(ii) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.16	0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	63	△ 37	101
売却益	63	△ 57	121
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	△ 20	20

株式等損益(3勘定戻)	105	△ 163	269
売却益	172	△ 237	410
売却損	8	△ 37	46
償却	58	△ 36	94

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.17	0.29	0.31	7.88	7.86
(2) 単体における自己資本の額	33,678	1,129	1,399	32,548	32,278
(3) リスク・アセットの額	412,198	△ 580	1,550	412,779	410,648

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.44	△ 0.01	0.27	8.45	8.17
(2) 連結における自己資本の額	35,465	△ 334	1,013	35,800	34,451
(3) リスク・アセットの額	419,835	△ 3,457	△ 1,435	423,292	421,271

6. 有価証券の評価損益

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	3,162	3,112	△ 50	2,648	2,598	△ 49
合計	3,162	3,112	△ 50	2,648	2,598	△ 49

【連結】

(百万円)

	2023年3月末			2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	3,162	3,112	△ 50	2,648	2,598	△ 49
合計	3,162	3,112	△ 50	2,648	2,598	△ 49

(2)その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2023年3月末			2022年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,837	14,917	5,080	9,453	13,856	4,403
債券	132,123	130,426	△ 1,696	143,644	143,050	△ 594
外国証券	1,800	1,792	△ 7	2,279	2,268	△ 11
その他	81,611	73,170	△ 8,441	78,730	75,236	△ 3,493
うち海外資産ファンド※	54,985	48,975	△ 6,009	52,989	49,967	△ 3,022
合計	225,373	220,308	△ 5,065	234,108	234,412	304

【連結】

(百万円)

	2023年3月末			2022年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,867	14,975	5,108	9,483	13,919	4,436
債券	132,123	130,426	△ 1,696	143,644	143,050	△ 594
外国証券	1,800	1,792	△ 7	2,279	2,268	△ 11
その他	81,611	73,170	△ 8,441	78,730	75,236	△ 3,493
うち海外資産ファンド※	54,985	48,975	△ 6,009	52,989	49,967	△ 3,022
合計	225,403	220,366	△ 5,036	234,137	234,475	337

※海外資産ファンドは海外の債券を投資対象としている投資信託を記載しております。

投資対象の債券は主に格付機関からA格以上を付与されている信用力の高い債券であり、満期まで保有すれば元本が償還されるものです。

7. R O E【単体】

(%)

	2022年度		2021年度
		前年比	
業務純益ベース	8.82	4.20	4.62
当期純利益ベース	6.11	4.35	1.76

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・**後**)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,044	△ 350	△ 542	2,395	2,586
	危険債権	15,418	△ 114	487	15,532	14,930
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	248	△ 4	△ 10	253	259
	合計	17,711	△ 469	△ 64	18,181	17,776
債権	正常債権	552,561	17,215	17,225	535,345	535,336
	総与信残高	570,273	16,745	17,160	553,527	553,112

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.35	△ 0.08	△ 0.11	0.43	0.46
	危険債権	2.70	△ 0.10	0.01	2.80	2.69
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	3.10	△ 0.18	△ 0.11	3.28	3.21

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,057	△ 351	△ 543	2,408	2,600
	危険債権	15,418	△ 114	487	15,532	14,930
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	248	△ 4	△ 10	253	259
	合計	17,724	△ 470	△ 66	18,194	17,790
債権	正常債権	547,911	15,065	15,675	532,845	532,236
	総与信残高	565,635	14,595	15,608	551,040	550,026

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.36	△ 0.07	△ 0.11	0.43	0.47
	危険債権	2.72	△ 0.09	0.01	2.81	2.71
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	3.13	△ 0.17	△ 0.10	3.30	3.23

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
貸倒引当金合計	1,890	△ 12	1,903	1,980
一般貸倒引当金	846	88	758	831
個別貸倒引当金	1,044	△ 101	1,145	1,148
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
貸倒引当金合計	1,911	△ 19	1,931	2,006
一般貸倒引当金	846	82	763	835
個別貸倒引当金	1,064	△ 102	1,167	1,171
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
引当率	5.93	△ 0.41	6.34	6.47

【連結】

(%)

引当率	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
引当率	6.04	△ 0.41	6.45	6.60

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,044	△ 350	△ 542	2,395		2,586
危険債権	15,418	△ 114	487	15,532		14,930
要管理債権	248	△ 4	△ 10	253		259
合計 (A)	17,711	△ 469	△ 64	18,181		17,776
(部分直接償却額)	(2,847)	(727)	(418)	(2,120)		(2,429)
正常債権	552,561	17,215	17,225	535,345		535,336
総計	570,273	16,745	17,160	553,527		553,112
総計に対する合計(A)の割合	3.10	△ 0.18	△ 0.11	3.28		3.21

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,057	△ 351	△ 543	2,408		2,600
危険債権	15,418	△ 114	487	15,532		14,930
要管理債権	248	△ 4	△ 10	253		259
合計 (A)	17,724	△ 470	△ 66	18,194		17,790
(部分直接償却額)	(2,847)	(727)	(418)	(2,120)		(2,429)
正常債権	547,911	15,065	15,675	532,845		532,236
総計	565,635	14,595	15,608	551,040		550,026
総計に対する合計(A)の割合	3.13	△ 0.17	△ 0.10	3.30		3.23

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
保全額 (B)	13,004	△ 350	△ 268	13,355		13,272
一般貸倒引当金 (C)	6	△ 1	2	7		3
個別貸倒引当金 (D)	1,044	△ 101	△ 104	1,145		1,148
担保保証等 (E)	11,954	△ 247	△ 166	12,202		12,121

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	18.24	△ 1.04	△ 2.12	19.28		20.36
保全率 (B)/(A)	73.42	△ 0.03	△ 1.24	73.45		74.66

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
保全額 (B)	13,029	△ 351	△ 271	13,380		13,300
一般貸倒引当金 (C)	6	△ 1	2	7		3
個別貸倒引当金 (D)	1,064	△ 102	△ 106	1,167		1,171
担保保証等 (E)	11,958	△ 248	△ 167	12,206		12,125

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	18.57	△ 1.04	△ 2.16	19.61		20.73
保全率 (B)/(A)	73.51	△ 0.03	△ 1.25	73.54		74.76

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2022年3月期	△ 90	970	-	-	880
2023年3月期	14	779	-	2	791
2022年9月中間期	-	△ 1	96	2	△ 99
2024年3月期予想	30	670	-	-	700
2023年9月中間期	15	335	-	-	350

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2022年3月期	△ 96	943	-	-	847
2023年3月期	17	755	-	2	770
2022年9月中間期	-	△ 1	103	2	△ 106
2024年3月期予想	30	710	-	-	740
2023年9月中間期	15	355	-	-	370

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2022年3月末	2,586	14,930	17,517	104,143	121,660
2022年9月末	2,395	15,532	17,927	100,051	117,979
2023年3月末	2,044	15,418	17,462	99,865	117,328

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2022年3月末	259	17,776
2022年9月末	253	18,181
2023年3月末	248	17,711

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	89	100%	101	100%	101
破綻懸念先債権	無担保部分の	17.21%	954	18.14%	1,043	19.31%	1,047
要管理先債権	無担保部分の	5.19%	6	5.92%	7	2.53%	3
その他要注意先債権	無担保部分の	1.47%	417	1.26%	357	1.41%	417
	債権額の	0.40%	417	0.34%	357	0.38%	417
正常先債権	債権額の	0.10%	422	0.09%	393	0.10%	411

(4) 不良債権比率(％、2023年9月期、2024年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年9月期	2023年3月期	2023年9月期	2024年3月期
単体ベース	2.74	3.21	3.28	3.10	3.0	3.0
連結ベース	2.76	3.23	3.30	3.13	3.1	3.1

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	558,058	16,615	16,409	541,443	541,648
製造業	42,598	△ 1,149	△ 1,246	43,747	43,843
農業、林業	1,386	26	△ 52	1,360	1,438
漁業	115	12	0	103	115
鉱業、採石業、砂利採取業	731	△ 64	△ 85	795	816
建設業	59,998	△ 36	△ 852	60,034	60,850
電気・ガス・熱供給・水道業	6,910	△ 50	△ 367	6,960	7,277
情報通信業	2,457	217	686	2,240	1,771
運輸業、郵便業	22,014	△ 485	482	22,499	21,532
卸売業、小売業	50,858	△ 1,209	△ 544	52,067	51,402
金融業、保険業	17,709	9,385	8,884	8,324	8,825
不動産業、物品賃貸業	119,077	2,057	822	117,020	118,255
各種サービス業	92,282	△ 905	△ 3,154	93,187	95,436
地方公共団体	40,778	8,172	10,113	32,606	30,665
その他	101,138	644	1,722	100,494	99,416

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,616	△ 407	△ 23	18,023	17,639
製造業	2,784	△ 489	△ 25	3,273	2,809
農業、林業	32	△ 6	△ 11	38	43
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,852	△ 259	△ 356	3,111	3,208
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	119	△ 1	△ 51	120	170
卸売業、小売業	2,998	202	564	2,796	2,434
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,477	△ 121	△ 155	1,598	1,632
各種サービス業	6,631	326	△ 23	6,305	6,654
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	719	△ 61	34	780	685

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
消費者ローン残高	99,660	1,060	2,608	98,600	97,052
うち住宅ローン残高	86,626	638	2,112	85,987	84,513
うちその他ローン残高	13,033	421	495	12,612	12,538

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出残高	472,974	△ 2,573	475,547	478,241
中小企業	371,811	△ 3,256	375,068	378,818
個人	101,162	683	100,479	99,423

中小企業等貸出比率	84.75	△ 3.07	87.82	88.29
中小企業	66.62	△ 2.65	69.27	69.93
個人	18.12	△ 0.43	18.55	18.35

中小企業向け貸出残高(注)	373,313	△ 3,633	376,947	381,189
中小企業向け貸出比率	66.89	△ 2.72	69.61	70.37

注 中小企業向け貸出残高＝中小企業等貸出残高－消費者ローン残高

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
預金等 (末残)	798,904	△ 30,443	829,347	799,607
預金 (末残)	795,054	△ 11,918	806,973	795,462
譲渡性預金 (末残)	3,850	△ 18,524	22,374	4,145
貸出金 (末残)	558,058	16,615	541,443	541,648

預金等 (平残)	824,563	△ 3,432	827,996	822,007
預金 (平残)	802,359	△ 3,275	805,634	796,120
譲渡性預金 (平残)	22,204	△ 157	22,361	25,887
貸出金 (平残)	541,817	6,632	535,185	538,709

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
役員数	12	-	12	12
執行役員数(注)	7	-	7	6
従業員数(除く出向者)	524	△ 10	534	513

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
本支店	44	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	2024年3月期予想		2023年3月期	
	2023年9月期予想	2022年9月期	2023年3月期	2022年9月期
経常収益	11,425	5,655	12,376	5,573
経常利益	1,080	430	2,183	790
当期(中間)純利益	800	335	1,966	562

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,400	675	2,852	590
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,300	625	2,788	705
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,200	575	2,750	694
業務純益	1,370	660	2,837	590